

ウトは決まっているのか。

**答** 今年度中に「施設整備基本構想」などが取りまとめられる予定で、医大の教育部門や病院機能の再配置などの概要が明らかになる。新キャンパスのレイアウトは、「教育・研究ゾーン」や「地域交流ゾーン」を想定している。農業研究センター跡地は敷地の形状の確定後、施設の配置計画を再検討することになる。

**問** 本市として移転に向けた条件整備等の考えは。

**答** 28年5月に県と締結した「県立医科大学新キャンパスアクセス道路の整備に関する協定書」に「慈明寺町・四条町線の拡幅及び新設」を、参道から新キャンパスまでを第1期区間の整備を進め、新キャンパス建設時の進入路としても活用できる。発掘調査も、可能な範囲は調査済みで、道路工事も、桜川の「みのり橋」の架け替えで、橋梁の下部工に着手するなど、可能な部分から進めている。この整備は、奈良県広域消防組合消防本部や広域避難地となっている運動公園へのアクセス、四条町交差点などの渋滞緩和にも寄与する道路としての役割も担

っている。新駅の近鉄の条件は八木西口駅の移設であるが、地域の方や今後の医大周辺のまちづくりにとって重要なテーマであり、八木西口駅は残すことを基本として検討したい。

**問** 医大が立ち上げたMBT（医学を基礎とするまちづくり）との関係や連携は。

**答** 28年4月に、医大が中心に、県、市、民間事業者も参画し、一般社団法人MBTコンソーシアムが設立され、医大の高度医療機関と色々な分野の企業が連携し、医学的に正しい製品の開発を目指し、新しい産業や製品開発に向け、部会を下部組織として設置するよう進めている。同時に、高齢化や人口減少に係る諸問題の解決を目指し、医大は、今井町でICTによる健康見守り実験などを実施し、マスクミで紹介された。今井町の空き家を活用してアネックスプロジェクトとして、国内外から来る医大の研究者のゲストハウスにする改修を進めている。今後も、空き家を活用し、医大生のシェアハウスや、地域包括ケアの拠点とした活用などの計画もしている。医大

生が、地域の見守りとして医療や介護の担い手となることで、地域住民の心の支えになり、町の活気にもつながる。それぞれの役割分担のもと、MBTに関する取り組みは積極的に参画して行きたい。

**問** 市長が描いている医大を中心としたまちづくりと本市の将来ビジョンは。

**答** 「橿原市キャンパスタウン」は、地域包括ケアや色々なものが集まり発信できる場所になる。28年度に南和に総合医療センター、30年に、北和に奈良県総合医療センターができる。これは、1次2次3次医療を365日行う救急医療に特化したもので、大きな病院が、医大を中心とした医療の大きな回転につながる。より高度化された医療の最先端がこの地域に集約し、県下において医療と防災の中核機能を持ち、危機管理部門も持っている。大学は、人材が集まり、研究棟もでき、企業を巻き込むなど、人も、物も、新しい将来も全てそこから発信できる場所になる。全て本市が関わることよって大きく変わっていく。本市は33年の開校がスタートだと考え、

それに向け十分に準備を整えていきたい。

一般質問  
今西 貴昭  
(日本共産党)

小規模企業  
振興基本法

**問** 小規模企業振興基本法は平成26年6月に成立しており、中小企業基本法では、小規模企業は「常時使用する従業員の数が二十人（商業又はサービス業に属する事業を主たる事業として営む者については、五人）以下の事業者をいう」と定めている。県内の事業所86.3%が小規模企業者で、全国平均より1.2%高く、常用雇用者数は24.8%を占め、全国平均より10.2%も高い。従業員数では38.5%と全国平均より15%も高く、県の経済で重要な役割を担っていると考えますが、本市の小規模の事業所の数は。

**答** 最新の調査で、本市の民営事業所数は4,635、従業員数は4万6,286。従業員数が1人から4人の事業所数は2,591、従業員数は5,532。5人から9人の事業所数は958、従業員数は6,280。10人から19人の事業所数は594、従業員数は7,924であり、合計すると20人未満の事業所数は4,143で市全体の89.4%、従業員数は1万9,736人で市全体の42.6%である。

**問** 経済産業大臣は国会で「国としては大きな方針を打ち出すが、それぞれの地域には特性があり、具体的な施策については地方公共団体を中心に進めていく」と発言され、県の2月定例会で奈良県小規模企業振興基本条例案が提出された。地方公共団体の責務として第7条に「自然的経済的社会的諸条件に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有する」とあるが、本市の対応は。

**答** 小規模企業振興基本法に、小規模企業の振興に関する基本的施策として、「国内外の多様な需要に応じた商品の販売又は役務の提供の促進」「国内外の多様な需要に応じた新たな事業の展開の促進」「小規模企業の創業の促進」「小

規模の事業所の数は。

**答** 最新の調査で、本市の民営事業所数は4,635、従業員数は4万6,286。従業員数が1人から4人の事業

規模の事業所の数は。

**答** 最新の調査で、本市の民営事業所数は4,635、従業員数は4万6,286。従業員数が1人から4人の事業